

白山市建設工事請負業者の指名停止に関する要綱

平成17年2月1日

告示第33号

(趣旨)

第1条 この告示は、白山市財務規則（平成17年白山市規則第44号）第130条第1項の規定により白山市が発注する建設工事並びに建設工事に係る調査、測量、設計及び機械類の製造又は施設の管理（以下「市工事」という。）に係る入札の公正な執行及び契約の適正な履行を確保するため、指名競争入札に参加する資格を有する者（以下「有資格業者」という。）に対する市工事の競争入札における指名の停止（以下「指名停止」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(指名停止)

第2条 有資格業者が別表第1及び別表第2の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、情状に応じて別表各号に定めるところにより期間を定め、当該有資格業者について指名停止を行うものとする。

2 前項の規定により指名停止を行ったときは、市工事の請負契約のため指名を行うに際し、当該指名停止に係る有資格業者を指名してはならない。当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第3条 前条第1項の規定により指名停止を行う場合において、当該指名停止について責めを負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について元請負人の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せて行うものとする。

2 前条第1項の規定により共同企業体について指名停止を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員（明らかに当該指名停止について責めを負わないと認められる者を除く。）について、当該共同企業体の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せ行うものとする。

3 前条第1項又は前2項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を行うものとする。

(指名停止の期間の特例)

第4条 有資格業者が一の事案により別表各号の措置要件の2以上に該当したとき

は、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ指名停止の期間の短期及び長期とする。

2 有資格業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、それぞれ別表各号に定める短期の2倍（当初の指名停止の期間が1箇月に満たないときは、1.5倍）の期間とする。

（1）別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に係る指名停止の期間の満了後1箇年を経過するまでの間（指名停止の期間中を含む。）に、それぞれ別表第1各号又は別表第2各号の措置要件に該当することとなったとき。

（2）別表第2第1号から第3号まで又は第7号から第12号までの措置要件に係る指名停止の期間満了後3箇年を経過するまでの間に、それぞれ同表第1号から第3号まで又は第7号から第12号までの措置要件に該当することとなったとき（前号に掲げる場合を除く。）。

3 有資格業者について情状酌量すべき特別の事由があるため、別表各号及び前2項の規定による指名停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該短期の2分の1まで短縮することができる。

4 有資格業者について極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第1項の規定による長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該長期の2倍まで延長することができる。

5 指名停止中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、別表各号及び前各項に定める期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。

6 指名停止の期間中の有資格業者が当該事案について責めを負わないことが明らかになったと認めるときは、当該有資格業者について指名停止を解除するものとする。

（指名停止の通知）

第5条 第2条第1項若しくは第3条各項の規定により指名停止を行い、第4条第5項により指名停止の期間を変更し、又は同条第6項の規定により指名停止を解除したときは、当該有資格業者に対して遅滞なく通知するものとする。ただし、通知する必要がないと認める相当の理由があるときは、通知を省略することができる。

2 前項の規定により指名停止の通知をする場合において、当該指名停止の事由が市工事に関するものであるときは、必要に応じて改善措置の報告を徴するものとする。

(随意契約の相手方の制限)

第6条 指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない事由があり、あらかじめ承認を受けたときは、この限りでない。

(下請等の禁止)

第7条 指名停止の期間中の有資格業者が、市工事の全部若しくは一部を下請し、又は受託することを承認してはならない。

(指名停止に至らない事由に関する措置)

第8条 指名停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該有資格業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公表の日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日の前日までに、合併前の松任市建設工事請負業者の指名停止に関する要綱（平成9年6月1日）又は美川町建設工事請負業者等の指名停止に関する措置要綱（平成11年美川町告示第25号）の規定によりなされた手続その他の行為は、それぞれこの告示の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成19年3月30日告示第95号）

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成21年7月31日告示第177号）

この告示は、公表の日から施行する。

別表第1（第2条、第4条関係）

事故等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>（虚偽記載）</p> <p>1 市及び市関係公社の発注する工事（以下「市工事等」という。）の請負契約に係る一般競争及び指名競争において、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、工事の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>1 箇月以上 6 箇月以内</p>
<p>（過失による粗雑工事）</p> <p>2 市工事等の施工に当たり、過失により工事を粗雑にしたと認められるとき。</p> <p>3 前号に掲げるもの以外の石川県内における工事（以下「一般工事」という。）の施工に当たり、過失により工事を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。</p>	<p>1 箇月以上 6 箇月以内</p> <p>1 箇月以上 3 箇月以内</p>
<p>（契約違反）</p> <p>4 第2号に掲げる場合のほか、市工事等の施工に当たり、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>2 週間以上 4 箇月以内</p>
<p>（公衆損害事故）</p> <p>5 市工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えたと認められるとき。</p>	<p>1 箇月以上 6 箇月以内</p>
<p>6 一般工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>1 箇月以上 3 箇月以内</p>
<p>（工事関係者事故）</p> <p>7 市工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>2 週間以上 4 箇月以内</p>
<p>8 一般工事の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事関係者に死亡者若しくは負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>2 週間以上 2 箇月以内</p>

別表第2（第2条、第4条関係）

贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(贈賄)	
1 次のア、イ又はウに掲げる者が市職員又は市関係公社職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知ったときから
ア 有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。以下「代表役員等」と総称する。）	4 箇月以上 12 箇月以内
イ 有資格業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者であらに掲げる者以外のもの（以下「一般役員等」という。）	3 箇月以上 9 箇月以内
ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外のもの（以下「使用人」という。）	2 箇月以上 6 箇月以内
2 次のア、イ又はウに掲げる者が石川県内の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等	3 箇月以上 9 箇月以内
イ 一般役員等	2 箇月以上 6 箇月以内
ウ 使用人	1 箇月以上 3 箇月以内
3 次のア又はイに掲げる者が石川県外の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等	3 箇月以上 9 箇月以内
イ 一般役員等	1 箇月以上 3 箇月以内
(暴力団関係者)	
4 有資格業者である個人、有資格業者の役員又は有資格業者の経営に事実上参加している者が、集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。	6 箇月以上 12 箇月以内
5 有資格業者である個人又は有資格業者である法人の役員が、業務に関し不正に財産上の利益を得るため又は債務の履行を強要するために、暴力団関係者を使用したと認められるとき。	2 箇月以上 6 箇月以内
6 有資格業者である個人又は有資格業者である法人の役員が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団関係者に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。	2 箇月以上 6 箇月以内
(独占禁止法違反行為)	

7 市工事等に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号、以下「独占禁止法」という。)第3条又は第8条第1号に違反し、工事の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	6箇月以上 24箇月以内
8 石川県、新潟県、富山県及び福井県の地域内において業務に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、工事の契約の相手方として不相当であると認められるとき(前号に掲げる場合を除く。)	4箇月以上 18箇月以内
9 前号に掲げる区域外において、他の公共機関と締結した請負契約に係る工事に関し、代表役員等又は一般役員等が、独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、刑事告発を受けたとき。	2箇月以上 18箇月以内
(競争入札妨害又は談合)	
10 次のア又はイに掲げる者が、市工事等に関し、競争入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等	8箇月以上 24箇月以内
イ 一般役員等又は使用人	6箇月以上 24箇月以内
11 次のア又はイに掲げる者が、石川県、新潟県、富山県及び福井県の区域内の他の公共機関の工事に関し、競争入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等	6箇月以上 24箇月以内
イ 一般役員等又は使用人	4箇月以上 24箇月以内
12 次のア又はイに掲げる者が、前号に掲げる区域外の他の公共機関の工事に関し、競争入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	
ア 代表役員等	6箇月以上 24箇月以内
イ 一般役員等又は使用人	2箇月以上 24箇月以内
(不正又は不誠実な行為)	
13 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し、不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められるとき。	1箇月以上 9箇月以内
14 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提訴され、又は禁固以上の刑若しくは刑法(明治40年法律第45号)の規定による罰金刑を宣告され、契約の相手方として不相当であると認められるとき。	1箇月以上 9箇月以内
15 別表第1及び前各号にかかわらず、特別の理由があると認められるとき。	必要と認める期間